

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

出納事務の合理的運用実務

～法令にもとづく合理的な処理実務をやさしく学べます～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、現行の地方財務会計制度は、その施行以来、改正と整備を重ねて今日に及んでいます。出納事務は、時代の変化のなかで常に新しい課題を抱えている事務であり、また契約を始めとする支出命令の審査等、内部監査としての性質も有していることから、その実務に日々携わる担当者の御苦勞は大変なものと思じます。

本講座では、出納事務をめぐる実務上の諸問題について検討し、日常業務における問題解決のために担当者が押さえておくべきポイントをわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年10月21日(木) 13:00～17:00
10月22日(金) 9:30～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 自治体法務研究所 代表 江原 勲 氏

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一 般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

キャンセル： 開催日の3営業日前(オンライン中継は5営業日前)から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

留意事項：
・教材は当日お渡しいたします。
・ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

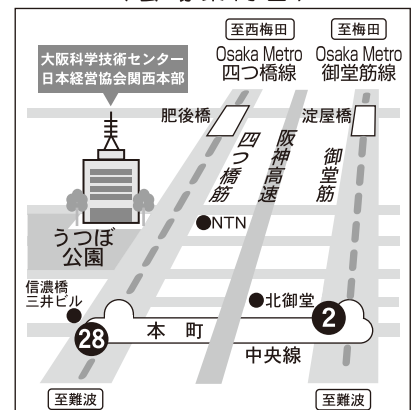
オンライン受講要領：
・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用してお聴きいただけます。

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・参加者が少人数の場合は、オンライン中継を中止させていただく場合がございます。
- ・教材は開催の1週間前を目途にお送りいたします。(送料は本会が負担いたします)
- ・詳細については、本会ホームページのセミナー詳細をご確認ください。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

第1. 自治体財務と財務会計制度

1. 自治体財務
2. 自治体財務会計
3. 会計制度の変更

第2. 自治体における会計の組織

1. 会計管理者
2. 会計管理者の職務権限
3. 会計管理者の補助職員
4. 会計管理者の事務処理組織
5. 支出の命令(命令機関)と収納・支払(執行機関)の分離

第3. 会計年度及び会計区分

1. 会計年度
2. 会計年度独立の原則
3. 会計年度所属区分
4. 会計区分
5. 出納整理期間

第4. 自治体の予算制度

1. 予算
予算の原則、内容、各翌年度繰越の相違点など
2. 予算の調整と議会の議決

第5. 収入の事務

1. 収入の根拠
2. 収入の種類
3. 収入の事務手続き
4. 歳入の徴収又は収納の事務の委託
5. 誤払金等の戻入
6. 過年度収入
7. 督促・滞納処分等

第6. 支出の事務

1. 支出の意義
2. 支出負担行為
3. 自治体の支出の原則
4. 請求書による原則
5. 支出命令
6. 支出命令の内容の審査
7. 資金前渡
8. 概算払
9. 前金払
10. 繰替払
11. 歳入の徴収又は収納の委託手数料
12. 当該委託により徴収又は収納した収入金振替収支
13. 支出事務の委託
14. 支払い区分

第7. 時効

1. 消滅時効
2. 時効の援用・時効利益の喪失
3. 時効の中断事由
4. 時効と不納欠損

第8. 現金及び有価証券

1. 指定金融機関制度の創設
2. 現金の取り扱い
3. 一時借入金
4. 現金及び有価証券の保管

第9. 資金管理

1. 資金の運用目標
2. 歳計現金
3. 歳入歳出外現金
4. 一時借入金
5. 基金
6. ペイオフの影響
7. 金融商品による運用基準例

第10. 物品

1. 物品とは
2. 物品の管理

第11. 決算

1. 決算とは
2. 決算の調整
3. 歳入の繰上げ充用と歳計剰余金の処分
4. 監査委員の審査
5. 議会の認定
6. 決算の報告と公表

第12. 会計職員の賠償責任

1. 賠償責任の要件
2. 賠償命令の手続き

第13. 住民監査請求と住民訴訟

1. 住民監査請求の制度
2. 住民監査請求
3. 監査委員の措置
4. 財務会計行為の暫定的停止勧告
5. 住民訴訟

【講師紹介】

自治体法務研究所 代表 **江原 勲 氏**

昭和39年中央大学法学部卒業。同年東京都に入庁する。東京都総務局法務部で、主査、課長補佐、副参事として、通算22年間、行政事件、民事訴訟、行政不服審査を担当。また、東京都職員研修所等の講師として活躍する一方、雑誌や単行本、実務全集等の執筆も手がける。現在、自治体法務研究所代表。

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>よりアクセス
[NOMA セミナー] or [日本経営協会] で検索
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。
- ・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・開催日の10日前までにお申込みください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。